

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢田 裕之

TEL 06-6582-8441

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	75,447	14.1	4,355	21.2	4,563	19.8	2,414	5.7
2022年3月期	66,139	11.0	3,594	7.1	3,810	10.3	2,284	46.4

(注) 包括利益 2023年3月期 2,298百万円 (1.6%) 2022年3月期 2,263百万円 (25.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.75		7.9	8.0	5.8
2022年3月期	87.26	87.23	7.7	7.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	58,163	33,285	53.8	1,227.81
2022年3月期	56,009	32,066	53.7	1,170.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,284百万円 2022年3月期 30,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,961	1,389	2,025	10,733
2022年3月期	1,227	2,373	22	10,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		16.00		16.00	32.00	831	36.7	2.8
2023年3月期		17.00		17.00	34.00	866	35.9	2.8
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		35.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,983	4.8	2,014	3.9	2,115	3.8	1,296	0.6	50.89
通期	78,000	3.4	4,500	3.3	4,700	3.0	2,900	20.1	113.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	26,344,400 株	2022年3月期	26,344,400 株
期末自己株式数	2023年3月期	864,922 株	2022年3月期	647,422 株
期中平均株式数	2023年3月期	25,481,765 株	2022年3月期	26,179,835 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	55,194	13.0	4,040	21.0	4,083	21.0	2,858	30.6
2022年3月期	48,824	7.9	3,338	5.9	3,375	7.3	2,188	70.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	112.17	
2022年3月期	83.58	83.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	53,663	29,983	55.9	1,176.78
2022年3月期	52,006	28,264	54.3	1,099.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,983百万円 2022年3月期 28,264百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,118	5.1	1,980	2.7	2,005	2.6	1,374	3.4	53.93
通期	57,630	4.4	4,182	3.5	4,224	3.4	2,882	0.8	113.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展などにより、経済社会活動の制限が緩和され、一部に弱さがみられるものの持ち直してまいりました。しかしながら、原油や資材価格の高騰などに起因する景気不振リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、民間設備投資が持ち直していることに加え、公共投資や住宅投資が底堅く推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。また、2021年10月には栗山アルミ株式会社を子会社化するなど、当社グループの成長を加速する各種施策も推進しております。なお、現在の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、のれんの一部を減損処理いたしました。

以上の結果、建設需要の回復や資材価格高騰分の販売価格への転嫁に加え、前連結会計年度に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与し、当連結会計年度の売上高は75,447百万円(前期比14.1%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率の低下、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収したことにより、営業利益は4,355百万円(同21.2%増)、経常利益は4,563百万円(同19.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,414百万円(同5.7%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」から、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」、「足場工事」に変更いたしました。そのため、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<産業資材>

前連結会計年度に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与したことに加え、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁等の結果、当セグメントの売上高は37,610百万円(前期比11.1%増)となりました。利益面につきましては、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことに加え、人件費の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は2,352百万円(同17.9%増)となりました。

<鉄構資材>

大型物件を中心とした鉄骨需要の回復や製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁により、鉄骨部材、アンカーボルト、ブレースなどが好調に推移した結果、当セグメントの売上高は19,963百万円(前期比24.0%増)となりました。利益面につきましては、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことに加え、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,712百万円(同31.2%増)となりました。

<電設資材>

設備投資の回復や半導体不足による商品供給遅延が解消するとともに、メーカー各社からの仕入価格の引き上げ等に応じた価格設定と店舗LED化等カーボンニュートラルに順じた営業展開を推進した結果、当セグメントの売上高は9,502百万円(前期比10.4%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、特値の活用、売上総利益率を意識した営業展開に加え、販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は313百万円(同34.2%増)となりました。

<足場工事>

民間建設投資は回復傾向にあるものの住宅物件の需要減少により工事売上がほぼ横ばいとなりましたが、複数のスポット受注や足場機材価格の上昇に伴うレンタル需要の増加により足場機材の販売やレンタル売上が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は8,371百万円(前期比10.6%増)となりました。利益面につきましては、外注工事比率の増加等による売上総利益率の低下に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失は3百万円(前期はセグメント利益91百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（56,009百万円）と比較して2,153百万円増加し、58,163百万円となりました。これは、現金及び預金、売上債権並びに棚卸資産の増加等を主因として、流動資産が2,766百万円増加した一方で、拠点展開の整備等による有形固定資産の増加等があったものの、のれんの減損損失の計上及び償却による無形固定資産の減少等を主因として、固定資産が612百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（23,942百万円）と比較して935百万円増加し、24,878百万円となりました。これは、短期借入金の返済による減少等があったものの、仕入債務及び未払消費税等の増加等を主因として、流動負債が647百万円増加したとともに、長期借入金の増加等を主因として、固定負債が288百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（32,066百万円）と比較して1,218百万円増加し、33,285百万円となりました。これは、剰余金の配当844百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,414百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（53.7%）比、0.1ポイント改善し、53.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（10,164百万円）と比較して569百万円増加し、10,733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（1,227百万円）と比較して2,734百万円増加し、3,961百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加1,793百万円、棚卸資産の増加949百万円及び法人税等の支払い1,386百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上3,957百万円、減価償却費の計上1,134百万円、減損損失の計上611百万円、仕入債務の増加1,292百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（2,373百万円）と比較して983百万円減少し、1,389百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得1,377百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（22百万円）と比較して2,002百万円増加し、2,025百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純減少額1,000百万円及び配当金の支払い843百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	61.2	58.7	53.7	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.5	53.1	56.5	46.7	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.7	3.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,370.9	759.6	620.6	79.2	443.0

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済社会活動の制限緩和に伴い経済活動の回復が期待されるものの、原油や資材価格の高止まりが懸念されるなど、先行きは引き続き非常に不透明な状況にあります。

当社グループ関連業界におきましても、建設需要は長期的には堅調と思われるものの、労働力不足による物件の進捗遅れや資材価格の高騰に起因する設備投資の抑制などが懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループは、設備投資や人的資本への投資を継続することで生産性を向上させるとともに、拠点展開や新規販売先の開拓、新商材の拡販などの成長戦略を実行し、企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	78,000	(3.4%)	57,630	(4.4%)
営 業 利 益	4,500	(3.3%)	4,182	(3.5%)
経 常 利 益	4,700	(3.0%)	4,224	(3.4%)
当 期 純 利 益	2,900	(20.1%)	2,882	(0.8%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大による収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE) 2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的に増配を行うことを基本方針としております。

DOEは、純資産の中から配当金として還元する割合を示しており、一時的な利益の増減に左右されず安定的な配当の実現を可能とする指標となります。なお、当社グループは、資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE) 10.0%以上も目標としております。これは、毎期一定以上の利益を計上することにより、配当額決定の基礎となる純資産が増加する結果、継続的な増配が可能となることを意味しております。

この方針のもと、2023年3月期の期末配当は17.0円を予定しております。これにより、年間配当は34円を予定しております。

また、2024年3月期以降の利益配分に関する基本方針につきましては、目標とする連結純資産配当率(DOE)を4.0%以上に引き上げることいたしました。次期配当につきましては、新たな方針に基づき、6円の増配を実施し、総額40円を予定しております。なお、新たな利益配分に関する基本方針につきましては、本日公表いたしました「利益配分に関する基本方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,164	10,733
受取手形	4,320	3,932
売掛金	8,809	10,161
契約資産	70	88
電子記録債権	2,861	3,695
商品及び製品	5,828	6,446
仕掛品	687	770
原材料及び貯蔵品	666	915
その他	1,232	670
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	34,636	37,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,314	3,664
機械装置及び運搬具（純額）	1,625	1,453
土地	9,164	9,380
その他（純額）	907	905
有形固定資産合計	15,011	15,403
無形固定資産		
のれん	3,876	2,883
顧客関連資産	1,370	1,286
その他	121	116
無形固定資産合計	5,368	4,286
投資その他の資産		
投資有価証券	326	331
繰延税金資産	287	366
退職給付に係る資産	141	110
その他	244	283
貸倒引当金	△6	△21
投資その他の資産合計	993	1,070
固定資産合計	21,373	20,761
資産合計	56,009	58,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,346	5,015
電子記録債務	9,114	9,738
短期借入金	4,610	3,610
1年内返済予定の長期借入金	214	224
未払法人税等	814	946
賞与引当金	820	878
その他	2,062	2,216
流動負債合計	21,983	22,630
固定負債		
長期借入金	347	512
繰延税金負債	917	927
再評価に係る繰延税金負債	178	178
株式給付引当金	17	—
退職給付に係る負債	283	316
その他	214	311
固定負債合計	1,959	2,247
負債合計	23,942	24,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	26,903	28,472
自己株式	△661	△893
株主資本合計	31,342	32,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	124
繰延ヘッジ損益	53	△11
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	45	69
退職給付に係る調整累計額	35	△66
その他の包括利益累計額合計	△1,255	△1,395
非支配株主持分	1,979	2,000
純資産合計	32,066	33,285
負債純資産合計	56,009	58,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	66,139	75,447
売上原価	51,408	59,194
売上総利益	14,730	16,253
販売費及び一般管理費	11,136	11,898
営業利益	3,594	4,355
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	6	7
仕入割引	123	135
匿名組合投資利益	39	—
雑収入	71	83
営業外収益合計	245	228
営業外費用		
支払利息	15	9
雑損失	14	10
営業外費用合計	29	19
経常利益	3,810	4,563
特別利益		
固定資産売却益	6	18
投資有価証券売却益	1	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	9	18
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	10	13
減損損失	—	611
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	9	—
業績連動型株式報酬制度終了損	120	—
特別損失合計	147	625
税金等調整前当期純利益	3,672	3,957
法人税、住民税及び事業税	1,339	1,516
法人税等調整額	30	2
法人税等合計	1,369	1,518
当期純利益	2,303	2,438
非支配株主に帰属する当期純利益	18	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	2,414

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,303	2,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	3
繰延ヘッジ損益	23	△64
為替換算調整勘定	14	23
退職給付に係る調整額	△57	△102
その他の包括利益合計	△39	△139
包括利益	2,263	2,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,244	2,275
非支配株主に係る包括利益	18	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,434	26,243	△1,134	30,210	140	29
会計方針の変更による累積的影響額			6		6		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,666	2,434	26,250	△1,134	30,216	140	29
当期変動額							
剰余金の配当			△827		△827		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284		
自己株式の取得				△609	△609		
自己株式の処分			△2	280	278		
自己株式の消却			△801	801	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19	23
当期変動額合計	—	—	653	473	1,126	△19	23
当期末残高	2,666	2,434	26,903	△661	31,342	121	53

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510	31	92	△1,216	28	0	29,022
会計方針の変更による累積的影響額							6
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,510	31	92	△1,216	28	0	29,029
当期変動額							
剰余金の配当							△827
親会社株主に帰属する当期純利益							2,284
自己株式の取得							△609
自己株式の処分							278
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14	△57	△39	△28	1,979	1,911
当期変動額合計	—	14	△57	△39	△28	1,979	3,037
当期末残高	△1,510	45	35	△1,255	—	1,979	32,066

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,666	2,434	26,903	△661	31,342	121	53
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,666	2,434	26,903	△661	31,342	121	53
当期変動額							
剰余金の配当			△844		△844		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,414		2,414		
自己株式の取得				△290	△290		
自己株式の処分			△1	57	56		
自己株式の消却					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3	△64
当期変動額合計	—	—	1,568	△232	1,336	3	△64
当期末残高	2,666	2,434	28,472	△893	32,679	124	△11

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,510	45	35	△1,255	—	1,979	32,066
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,510	45	35	△1,255	—	1,979	32,066
当期変動額							
剰余金の配当							△844
親会社株主に帰属する当期純利益							2,414
自己株式の取得							△290
自己株式の処分							56
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	23	△102	△139	—	21	△118
当期変動額合計	—	23	△102	△139	—	21	1,218
当期末残高	△1,510	69	△66	△1,395	—	2,000	33,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,672	3,957
減価償却費	1,091	1,134
減損損失	—	611
のれん償却額	315	381
株式報酬費用	45	24
新株予約権戻入益	△0	—
業績連動型株式報酬制度終了損	120	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	57
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	△116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△508	—
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	15	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	△18
固定資産除却損	10	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,227	△1,793
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,031	△949
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,287	1,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197	412
その他	△51	284
小計	2,372	5,348
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△15	△8
法人税等の支払額	△1,139	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227	3,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,566	△1,377
定期預金の払戻による収入	5,372	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△6,219	—
その他	40	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△1,000
長期借入れによる収入	300	450
長期借入金の返済による支出	△294	△274
自己株式の取得による支出	△611	△291
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△827	△843
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△86	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,153	569
現金及び現金同等物の期首残高	11,317	10,164
現金及び現金同等物の期末残高	10,164	10,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」及び「足場工事」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント	事業内容
産業資材	金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売をしております。
鉄構資材	全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。
電設資材	家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店向けに電設資材の仕入販売をしております。
足場工事	工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材の仕入販売、レンタルをしております。

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」としておりましたが、「産業資材」に含めていた足場施工事業を「足場工事」として区分し、当連結会計年度より、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」、「足場工事」に変更いたしました。この変更は、当社の中期経営計画の中で重点事業のひとつとして位置づける足場施工事業の重要性が増してきたことから、当社グループの事業への理解の促進等を目的とするものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注 2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	33,861	16,098	8,610	7,568	66,139	—	66,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	364	88	241	41	735	△735	—
計	34,226	16,187	8,851	7,609	66,874	△735	66,139
セグメント利益又は損失(△)	1,995	1,304	233	91	3,625	△31	3,594
セグメント資産	26,354	7,392	5,140	9,139	48,027	7,982	56,009
その他の項目							
減価償却費	125	40	35	442	643	447	1,091
のれんの償却額	66	—	—	248	315	—	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,243	3	56	897	4,201	723	4,925

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額7,982百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)6,676百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,886百万円であります。
- 4 減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額723百万円は、主に製造部門の生産設備の更新608百万円に係るものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注 2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,610	19,963	9,502	8,371	75,447	—	75,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	358	99	268	102	829	△829	—
計	37,968	20,062	9,771	8,474	76,277	△829	75,447
セグメント利益又は損失(△)	2,352	1,712	313	△3	4,374	△19	4,355
セグメント資産	27,109	8,498	5,620	9,150	50,379	7,783	58,163
その他の項目							
減価償却費	143	40	37	454	675	459	1,134
のれんの償却額	133	—	—	248	381	—	381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138	22	418	606	1,185	267	1,453

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 セグメント資産の調整額7,783百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）7,158百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,682百万円であります。
- 4 減価償却費の調整額459百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267百万円は、主に製造部門の生産設備の更新148百万円に係るものであります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,170.84円	1,227.81円
1株当たり当期純利益	87.26円	94.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.23円	－円

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託（B B T）」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託（前連結会計年度8千株、当連結会計年度一千株）

株式給付信託（B B T）（前連結会計年度38千株、当連結会計年度一千株）

なお、株式付与E S O P信託は2021年12月をもって、また株式給付信託（B B T）は2021年6月をもって終了しております。

- 3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	32,066	33,285
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,979	2,000
（うち新株予約権（百万円））	（－）	（－）
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,979)	(2,000)
普通株式に係る期末の純資産（百万円）	30,086	31,284
普通株式の期末の発行済株式数（千株）	26,344	26,344
普通株式の期末の自己株式数（千株）	647	864
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	25,696	25,479

(注) 4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,284	2,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,284	2,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,179	25,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	—
(うち新株予約権(千株))	(10)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2023年6月23日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 石橋 康司 (現 執行役員九州工場長)
 取締役 古田 総一 (現 執行役員海外営業部長)

・退任予定取締役

常務取締役 百田 陽一 (退任後の予定 顧問)
 取締役 安藤 朋也 (退任後の予定 顧問)